

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20600	財政管理費		担当課	財務部 財政課		内線
	種別						2438
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想的着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る
	目	6	財政管理費		施策	1	適正な財政運営
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の実施手法(手段)	適正な財政運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	実質赤字比率	%	目標値	黒字	黒字	黒字
				実績値	黒字	黒字	黒字
	算出根拠等	健全化判断比率		達成率(%)	100	100	100
				将来負担比率	目標値	(将来負担なし)	(将来負担なし)
	算出根拠等	健全化判断比率		実績値	(将来負担なし)	(将来負担なし)	(将来負担なし)
				達成率(%)	100	100	100
	成果指標	実質公債費比率	%	目標値	9.6	8.7	7.9
				実績値	8.4	8.1	8.2
	算出根拠等	健全化判断比率		達成率(%)			
				市債残高	目標値	42,329,000	39,162,000
	算出根拠等			実績値	42,286,572	38,868,089	35,452,593
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			補足事項				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,218	1,087	1,191	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,218	1,087	1,191	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	13	12	13	
	受益者 全市民		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な財政運営に努める
----------------------	-----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な財政運営に努める					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20875	契約検査関係事務費		担当課	財務部 財政課		内線
種別							2465
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	3	行政改革の推進
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	工事、物品、委託その他の公共調達等に係る公正公平な契約事務の執行 工事、工事関連業務に係る適正な検査の実施		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 契約審査委員会による発注方針の決定 一般競争入札、指名競争入札、随意契約による契約締結 検査員による中間、出来高、完成検査の実施 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	総合評価落札方式による一般競争入札の実施(建設工事 21件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	総合評価落札方式による一般競争入札件数	件	目標値	20	20	20
				実績値	21	25	21
				算出根拠等	達成率(%)	105	125
	成果指標	契約件数	件	目標値			
				実績値	2,255	2,223	2,220
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	検査件数	件	目標値			
				実績値	503	532	410
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 801	780	778		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		801	780	778		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 9	8	8		
	受益者 全市民		(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
引き続き適正な事務の執行に努める

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21900	諸費		担当課	財務部 財政課	内線	
	番付					2438	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る
	目	19	諸費		施策	2	財源の確保
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業で把握されない事務費 ・国に対する特別交付税等要望 ・ふるさと寄附の利用促進 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧対応や総合的な環境対策等に対する特別交付税等要望活動の実施 ・飛騨高山ふるさと寄附金に関するPRの実施及びオンライン決済システムの導入 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,526	841	1,637	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,526	841	1,637	
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	16	9	18	
		受益者	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)
引き続き財源確保に努める

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き財源確保に努める						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						